

2 県内総生産（生産）

名目	3兆7,065億円	増加率	+1.9%
実質	3兆6,337億円	増加率	+2.2%

令和3年度の名目県内総生産は、3兆7,065億円（前年度比1.9%増）となった。

産業別に経済活動の動きをみると、第1次産業の総生産は、農業及び水産業で減少し、全体では1,749億円（同0.5%減）と2年連続の減少となった。

第2次産業は、全ての産業（鉱業、製造業、建設業）で増加し、全体では9,273億円（同2.1%増）と2年連続の増加となった。

第3次産業は、宿泊・飲食サービス業等が減少したものの、卸売・小売業、運輸・郵便業等が増加し、全体では2兆5,779億円（同1.6%増）と4年ぶりの増加となった。

図表-4 県内総生産（名目）の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
第1次産業	180,398	175,733	174,924	6.7	-2.6	-0.5	4.8	4.8	4.7	0.3	-0.1	-0.0
農業	142,189	138,992	134,185	9.5	-2.2	-3.5	3.8	3.8	3.6	0.3	-0.1	-0.1
林業	16,673	15,431	19,669	-0.1	-7.4	27.5	0.4	0.4	0.5	-0.0	-0.0	0.1
水産業	21,536	21,310	21,070	-4.4	-1.0	-1.1	0.6	0.6	0.6	-0.0	-0.0	-0.0
第2次産業	861,151	907,928	927,319	-6.7	5.4	2.1	23.0	24.9	25.0	-1.6	1.2	0.5
鉱業	2,141	2,289	2,358	6.8	6.9	3.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
製造業	620,015	640,534	641,490	-7.0	3.3	0.1	16.6	17.6	17.3	-1.2	0.5	0.0
食料品	173,424	168,307	166,677	-8.3	-3.0	-1.0	4.6	4.6	4.5	-0.4	-0.1	-0.0
繊維	43,769	35,316	39,506	-15.5	-19.3	11.9	1.2	1.0	1.1	-0.2	-0.2	0.1
パルプ・紙・紙加工品	13,133	10,243	13,162	10.4	-22.0	28.5	0.4	0.3	0.4	0.0	-0.1	0.1
化学	55,635	52,163	76,102	-25.3	-6.2	45.9	1.5	1.4	2.1	-0.5	-0.1	0.7
石油・石炭製品	1,982	1,734	1,287	-20.1	-12.5	-25.7	0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
窯業・土石製品	15,556	19,792	18,267	-7.4	27.2	-7.7	0.4	0.5	0.5	-0.0	0.1	-0.0
一次金属	8,878	8,077	11,960	9.8	-9.0	48.1	0.2	0.2	0.3	0.0	-0.0	0.1
金属製品	16,922	15,400	17,605	-2.7	-9.0	14.3	0.5	0.4	0.5	-0.0	-0.0	0.1
はん用・生産用・業務用機械	54,392	56,099	52,976	3.6	3.1	-5.6	1.5	1.5	1.4	0.0	0.0	-0.1
電子部品・デバイス	72,140	75,262	70,730	-12.1	4.3	-6.0	1.9	2.1	1.9	-0.3	0.1	-0.1
電気機械	16,606	23,545	11,653	8.1	41.8	-50.5	0.4	0.6	0.3	0.0	0.2	-0.3
情報・通信機器	2,690	4,017	4,216	226.3	49.3	5.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
輸送用機械	24,306	35,506	36,379	0.9	46.1	2.5	0.6	1.0	1.0	0.0	0.3	0.0
印刷業	7,842	7,532	7,721	-2.1	-4.0	2.5	0.2	0.2	0.2	-0.0	-0.0	0.0
その他の製造業	112,739	127,542	113,250	-1.8	13.1	-11.2	3.0	3.5	3.1	-0.1	0.4	-0.4
建設業	238,995	265,105	283,471	-5.9	10.9	6.9	6.4	7.3	7.6	-0.4	0.7	0.5
第3次産業	2,680,140	2,536,699	2,577,880	-0.1	-5.4	1.6	71.6	69.7	69.5	-0.1	-3.8	1.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	119,744	110,768	116,956	1.0	-7.5	5.6	3.2	3.0	3.2	0.0	-0.2	0.2
卸売・小売業	422,539	393,952	415,712	-2.4	-6.8	5.5	11.3	10.8	11.2	-0.3	-0.8	0.6
運輸・郵便業	188,791	156,130	172,237	3.1	-17.3	10.3	5.0	4.3	4.6	0.2	-0.9	0.4
宿泊・飲食サービス業	96,514	55,246	53,952	-10.1	-42.8	-2.3	2.6	1.5	1.5	-0.3	-1.1	-0.0
情報通信業	108,825	112,200	109,986	-5.6	3.1	-2.0	2.9	3.1	3.0	-0.2	0.1	-0.1
金融・保険業	125,198	111,994	108,683	7.7	-10.5	-3.0	3.3	3.1	2.9	0.2	-0.4	-0.1
不動産業	326,183	325,839	326,247	-0.4	-0.1	0.1	8.7	9.0	8.8	-0.0	-0.0	0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	226,147	222,175	227,818	-0.3	-1.8	2.5	6.0	6.1	6.1	-0.0	-0.1	0.2
公務	276,080	277,446	266,125	2.9	0.5	-4.1	7.4	7.6	7.2	0.2	0.0	-0.3
教育	176,997	178,254	179,839	0.3	0.7	0.9	4.7	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0
保健衛生・社会事業	456,795	455,944	460,903	1.4	-0.2	1.1	12.2	12.5	12.4	0.2	-0.0	0.1
その他のサービス	156,327	136,751	139,421	-2.2	-12.5	2.0	4.2	3.8	3.8	-0.1	-0.5	0.1
県内総生産	3,745,051	3,639,100	3,706,513	-1.5	-2.8	1.9	100.0	100.0	100.0	-1.5	-2.8	1.9

(注)県内総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。

実質県内総生産は、3兆6,337億円（前年度比2.2%増）となった。

県内総生産（生産側）の連鎖デフレーター（平成27暦年=100）は、102.0となり、前年度の102.3を下回った。

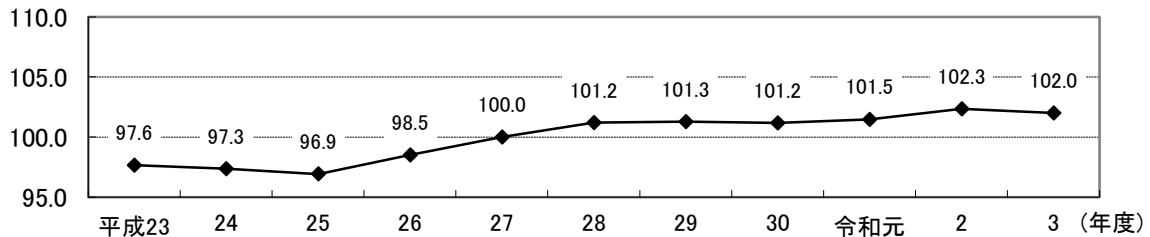
（注）デフレーターとは、名目価格から物価変動の影響を除いて実質価格を算出するために用いる価格指数で、参照年（平成27暦年）を100とする。

図表-5 県内総生産(実質)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
農業	122,229	115,680	130,283	16.3	-5.4	12.6	0.5	-0.2	0.4
林業	14,922	13,560	14,007	4.1	-9.1	3.3	0.0	0.0	0.0
水産業	16,588	14,062	15,740	-8.4	-15.2	11.9	0.0	-0.1	0.0
鉱業	2,128	2,212	1,988	6.7	3.9	-10.1	0.0	0.0	0.0
製造業	645,293	655,114	681,268	-7.2	1.5	4.0	-1.3	0.3	0.7
食料品	172,222	162,009	169,425	-10.1	-5.9	4.6	-0.5	-0.3	0.2
繊維	43,032	34,330	39,748	-17.9	-20.2	15.8	-0.3	-0.2	0.2
パルプ・紙・紙加工品	12,443	8,877	12,137	-0.0	-28.7	36.7	0.0	-0.1	0.1
化学	62,593	57,316	87,992	-23.6	-8.4	53.5	-0.5	-0.1	0.9
石油・石炭製品	1,848	1,340	1,107	-20.3	-27.5	-17.4	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	14,398	17,893	17,388	-10.5	24.3	-2.8	0.0	0.1	0.0
一次金属	7,996	7,096	9,104	9.3	-11.3	28.3	0.0	0.0	0.1
金属製品	15,561	13,725	17,111	-6.5	-11.8	24.7	0.0	0.0	0.1
はん用・生産用・業務用機械	55,114	56,617	55,341	3.7	2.7	-2.3	0.1	0.0	0.0
電子部品・デバイス	85,783	91,723	89,904	-5.0	6.9	-2.0	-0.1	0.2	-0.1
電気機械	18,912	26,680	14,408	10.9	41.1	-46.0	0.0	0.2	-0.3
情報・通信機器	1,570	2,512	3,619	30.6	60.0	44.1	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	26,821	38,855	39,806	3.4	44.9	2.4	0.0	0.3	0.0
印刷業	7,584	6,997	7,173	-2.7	-7.7	2.5	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	116,467	128,428	114,477	-3.9	10.3	-10.9	-0.1	0.3	-0.4
建設業	227,792	250,970	261,660	-8.3	10.2	4.3	-0.5	0.6	0.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	119,759	106,335	110,096	0.3	-11.2	3.5	0.0	-0.4	0.1
卸売・小売業	410,163	371,802	384,323	-3.6	-9.4	3.4	-0.4	-1.0	0.4
運輸・郵便業	179,335	143,702	159,981	1.1	-19.9	11.3	0.1	-1.0	0.5
宿泊・飲食サービス業	88,250	50,709	51,207	-13.1	-42.5	1.0	-0.4	-1.0	0.0
情報通信業	116,040	121,481	121,641	-4.1	4.7	0.1	-0.1	0.1	0.0
金融・保険業	126,064	118,232	119,008	6.8	-6.2	0.7	0.2	-0.2	0.0
不動産業	330,058	327,631	327,256	-0.0	-0.7	-0.1	0.0	-0.1	0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	215,229	209,780	208,106	-1.0	-2.5	-0.8	-0.1	-0.1	0.0
公務	268,988	273,038	258,075	2.2	1.5	-5.5	0.2	0.1	-0.4
教育	174,559	175,925	175,635	0.5	0.8	-0.2	0.0	0.0	0.0
保健衛生・社会事業	453,099	450,828	460,812	1.6	-0.5	2.2	0.2	-0.1	0.3
その他のサービス	152,886	132,017	132,691	-3.0	-13.7	0.5	-0.1	-0.6	0.0
県内総生産(連鎖価格)	3,691,051	3,555,841	3,633,735	-1.8	-3.7	2.2	-1.8	-3.7	2.2
開差	-14	38	-388	-	-	-	-	-	-

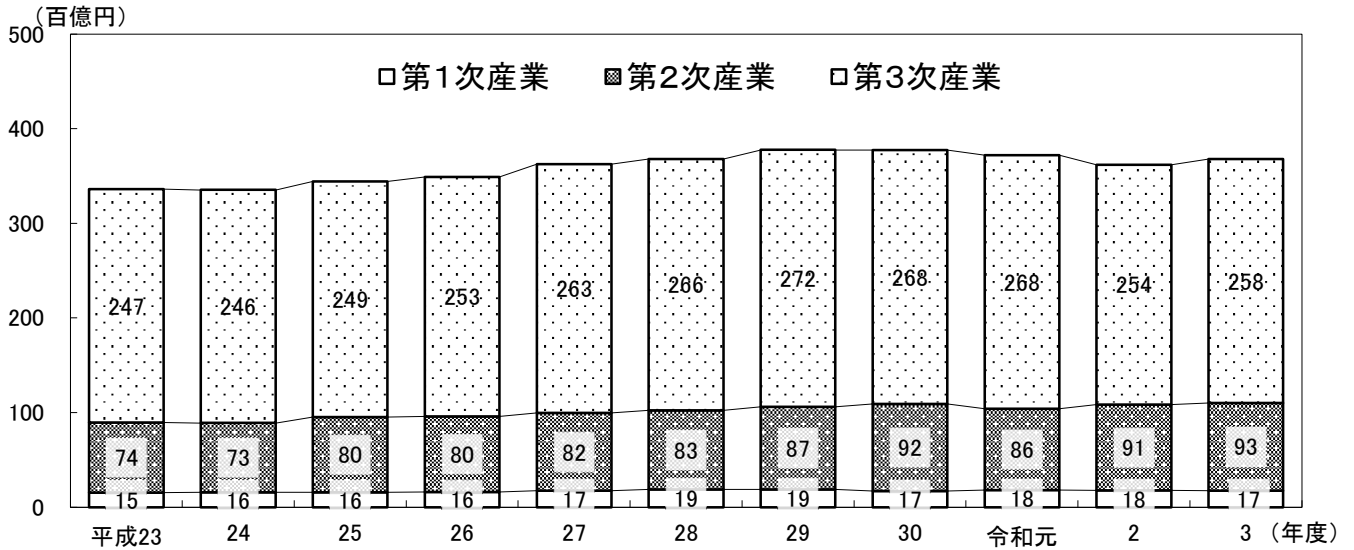
（注）県内総生産（連鎖価格）は加法整合性がなく、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計は一致しない。また、加法整合性の欠如により、構成比は表章されない。

図表-6 連鎖デフレーターの推移



総生産に対する各産業の構成比は、第1次産業は4.7%（前年度4.8%）、第2次産業は25.0%（前年度24.9%）、第3次産業は69.5%（前年度69.7%）であり、産業全体に占める第1次産業の割合は全国と比べて高く、第2次産業の割合は低くなっている。

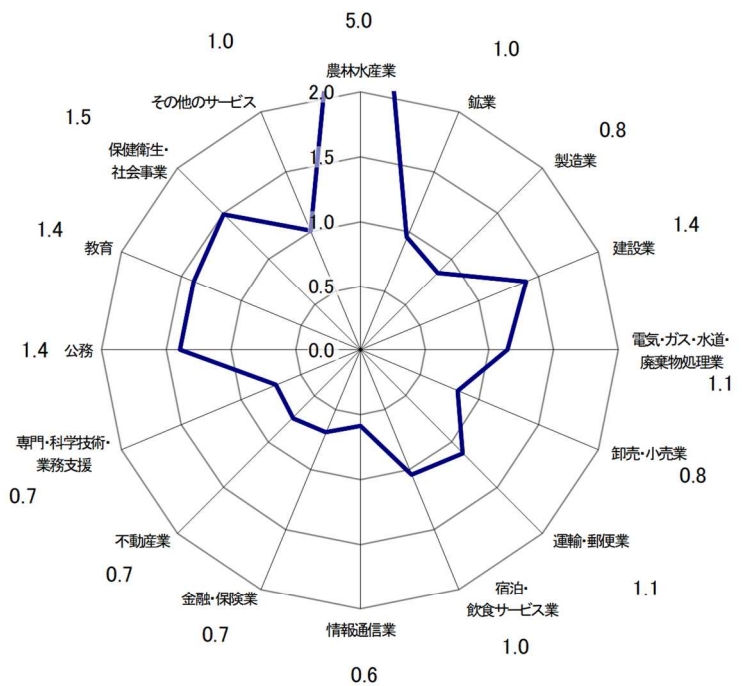
図表－7 産業別県内総生産(名目)の推移



図表－8 産業別県内総生産(名目)構成比の推移と特化係数

産業	年度	23年度	3年度
第1次産業		4.6	4.7
農業		3.6	3.6
林業		0.4	0.5
水産業		0.6	0.6
第2次産業		21.9	25.0
鉱業		0.1	0.1
製造業		15.6	17.3
建設業		6.2	7.6
第3次産業		73.0	69.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		2.5	3.2
卸売・小売業		11.5	11.2
運輸・郵便業		4.5	4.6
宿泊・飲食サービス業		3.0	1.5
情報通信業		3.5	3.0
金融・保険業		3.6	2.9
不動産業		10.1	8.8
専門・科学技術・業務支援サービス業		5.4	6.1
公務		7.8	7.2
教育		5.1	4.9
保健衛生・社会事業		11.4	12.4
その他のサービス		4.6	3.8

3年度	特化係数
第1次産業	5.0
農業	4.6
林業	11.1
水産業	4.9
第2次産業	1.0
鉱業	1.0
製造業	0.8
建設業	1.4
第3次産業	1.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.1
卸売・小売業	0.8
運輸・郵便業	1.1
宿泊・飲食サービス業	1.1
情報通信業	0.6
金融・保険業	0.7
不動産業	0.7
専門・科学技術・業務支援	0.7
公務	1.4
教育	1.4
保健衛生・社会事業	1.5
その他のサービス	1.0



(参考) 国内総生産の産業別構成比

産業	23年度	3年度
第1次産業	1.1	1.0
第2次産業	24.3	26.0
第3次産業	74.0	72.7

特化係数 = 県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

(注) 県、国ともに輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。

特化係数は1.0に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1.0を超えていれば全国に比べてその産業に特化していると言える。

(1) 第1次産業

① 農業

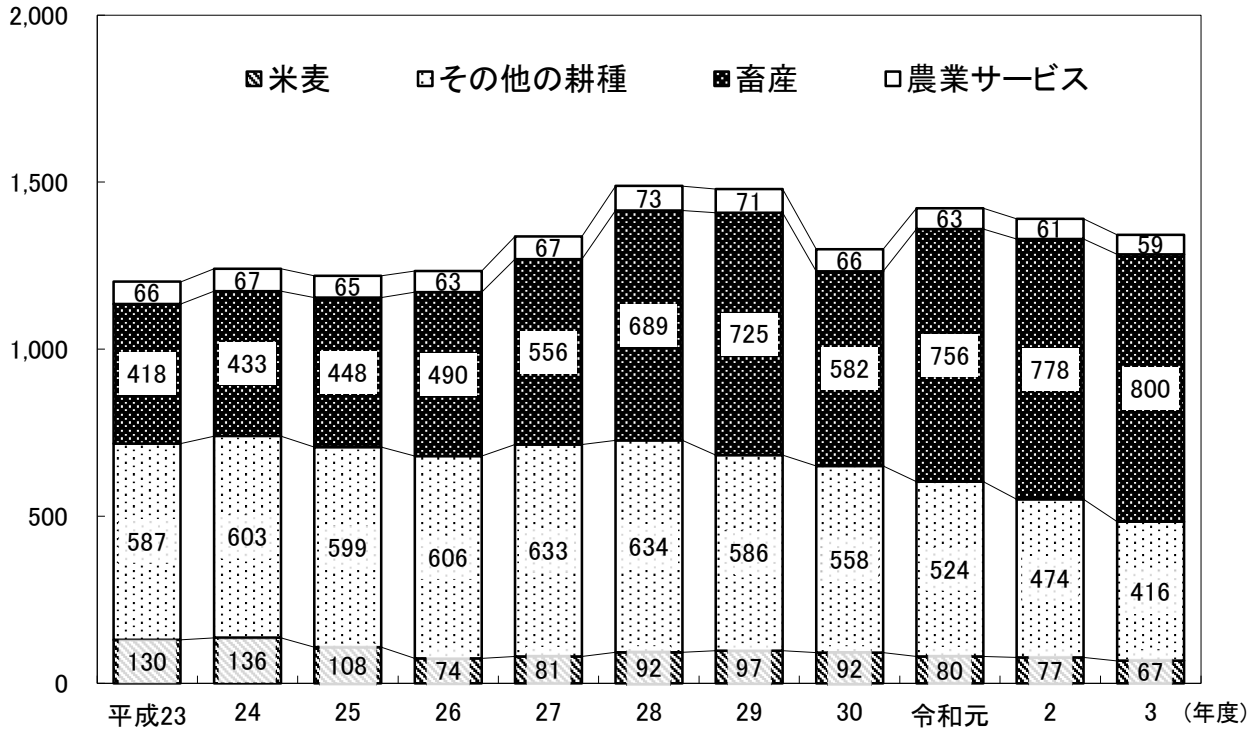
農業は、名目で総生産1,342億円（前年度比3.5%減）となり、2年連続の減少となった。畜産は増加したものの、米麦、その他の耕種、農業サービスで減少した。

図表－9 農業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
農業	142,189	138,992	134,185	9.5	-2.2	-3.5	100.0	100.0	100.0	9.5	-2.2	-3.5
米麦	7,967	7,715	6,736	-13.2	-3.2	-12.7	5.6	5.6	5.0	-0.9	-0.2	-0.7
その他の耕種	52,352	47,383	41,613	-6.2	-9.5	-12.2	36.8	34.1	31.0	-2.7	-3.5	-4.2
畜産	75,606	77,839	79,955	29.8	3.0	2.7	53.2	56.0	59.6	13.4	1.6	1.5
農業サービス	6,264	6,056	5,882	-5.3	-3.3	-2.9	4.4	4.4	4.4	-0.3	-0.1	-0.1

図表－10 農業総生産(名目)の推移2

(億円)



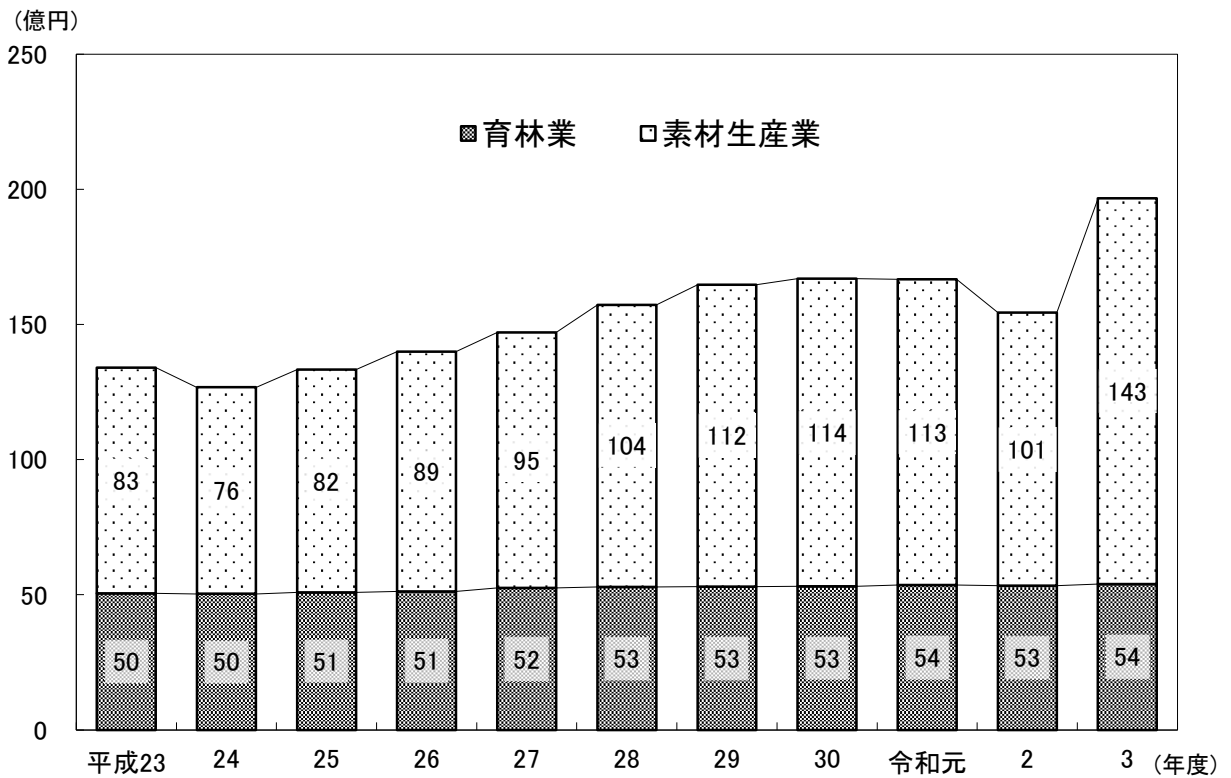
②林業

林業は、スギ素材生産の増加により、名目で総生産 197 億円（前年度比 27.5%増）となり、3年ぶりの増加となった。

図表－11 林業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
林業	16,673	15,431	19,669	-0.1	-7.4	27.5	100.0	100.0	100.0	-0.1	-7.4	27.5
育林業	5,356	5,328	5,395	0.9	-0.5	1.3	32.1	34.5	27.4	0.3	-0.2	0.4
素材生産業	11,316	10,103	14,273	-0.6	-10.7	41.3	67.9	65.5	72.6	-0.4	-7.3	27.0
うち狩猟業	308	268	241	2.3	-13.0	-10.1	1.8	1.7	1.2	0.0	-0.2	-0.2

図表－12 林業総生産(名目)の推移2



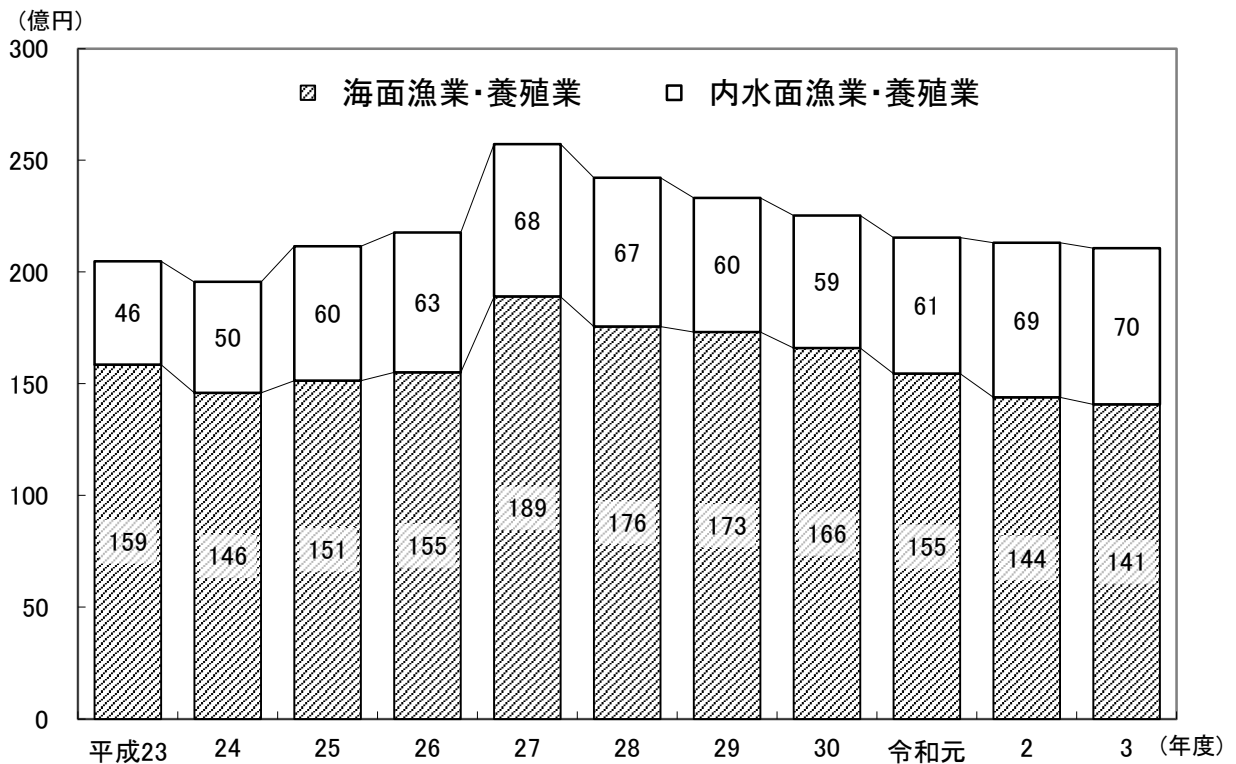
③水産業

水産業は、名目で総生産 211 億円（前年度比 1.1%減）となり、6年連続の減少となった。
内水面漁業・養殖業は増加したものの、海面漁業・養殖業で減少した。

図表－13 水産業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
水産業	21,536	21,310	21,070	-4.4	-1.0	-1.1	100.0	100.0	100.0	-4.4	-1.0	-1.1
海面漁業・養殖業	15,453	14,386	14,074	-6.9	-6.9	-2.2	71.8	67.5	66.8	-5.1	-5.0	-1.5
内水面漁業・養殖業	6,082	6,924	6,996	2.7	13.8	1.0	28.2	32.5	33.2	0.7	3.9	0.3

図表－14 水産業総生産(名目)の推移2



(2) 第2次産業

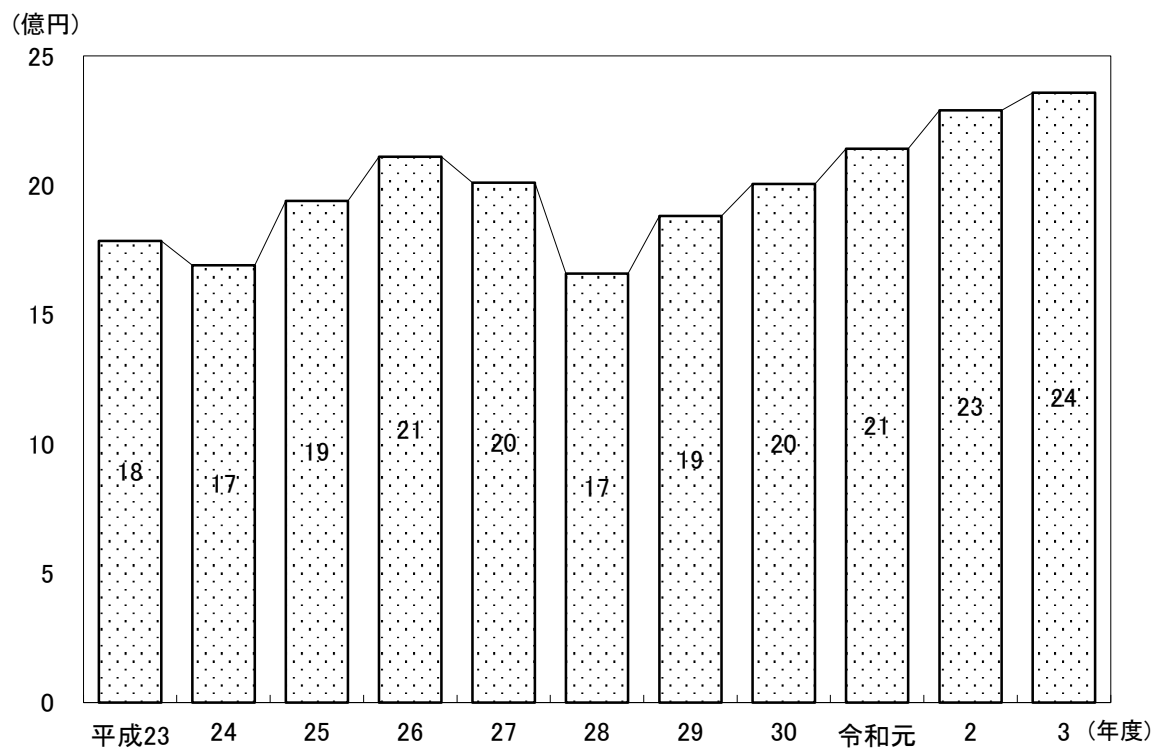
① 鉱業

鉱業は、名目で総生産 24 億円（前年度比 3.0%増）となり、5年連続の増加となった。

図表－15 鉱業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
鉱業	2,141	2,289	2,358	6.8	6.9	3.0

図表－16 鉱業総生産(名目)の推移2



②製造業

製造業は、名目で総生産 6,415 億円（前年度比 0.1%増）となり、2年連続の増加となった。

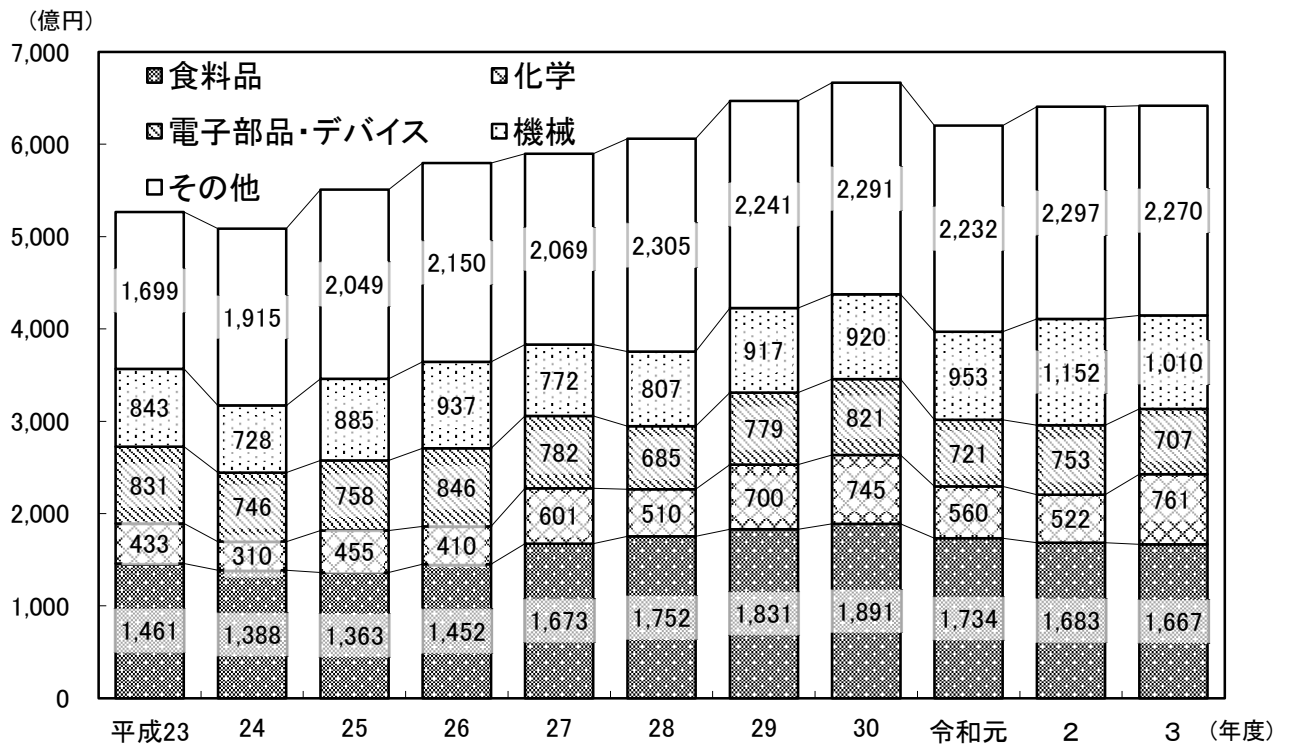
業種別にみると、電気機械、電子部品・デバイス、その他の製造業など7業種で減少した一方、化学、繊維、一次金属など8業種で増加した。

本県製造業の構成比における特徴を全国=1.0とする特化係数でみると、食料品、繊維、電子部品・デバイス、その他の製造業が全国を上回った。

図表－17 製造業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
製造業	620,015	640,534	641,490	-7.0	3.3	0.1	100.0	100.0	100.0	-7.0	3.3	0.1
食料品	173,424	168,307	166,677	-8.3	-3.0	-1.0	28.0	26.3	26.0	-2.3	-0.8	-0.3
繊維	43,769	35,316	39,506	-15.5	-19.3	11.9	7.1	5.5	6.2	-1.2	-1.4	0.7
パルプ・紙・紙加工品	13,133	10,243	13,162	10.4	-22.0	28.5	2.1	1.6	2.1	0.2	-0.5	0.5
化学	55,635	52,163	76,102	-25.3	-6.2	45.9	9.0	8.1	11.9	-2.8	-0.6	3.7
石油・石炭製品	1,982	1,734	1,287	-20.1	-12.5	-25.7	0.3	0.3	0.2	-0.1	-0.0	-0.1
窯業・土石製品	15,556	19,792	18,267	-7.4	27.2	-7.7	2.5	3.1	2.8	-0.2	0.7	-0.2
一次金属	8,878	8,077	11,960	9.8	-9.0	48.1	1.4	1.3	1.9	0.1	-0.1	0.6
金属製品	16,922	15,400	17,605	-2.7	-9.0	14.3	2.7	2.4	2.7	-0.1	-0.2	0.3
はん用・生産用・業務用機械	54,392	56,099	52,976	3.6	3.1	-5.6	8.8	8.8	8.3	0.3	0.3	-0.5
電子部品・デバイス	72,140	75,262	70,730	-12.1	4.3	-6.0	11.6	11.7	11.0	-1.5	0.5	-0.7
電気機械	16,606	23,545	11,653	8.1	41.8	-50.5	2.7	3.7	1.8	0.2	1.1	-1.9
情報・通信機器	2,690	4,017	4,216	226.3	49.3	5.0	0.4	0.6	0.7	0.7	0.2	0.0
輸送用機械	24,306	35,506	36,379	0.9	46.1	2.5	3.9	5.5	5.7	0.0	1.8	0.1
印刷業	7,842	7,532	7,721	-2.1	-4.0	2.5	1.3	1.2	1.2	-0.0	-0.0	0.0
その他の製造業	112,739	127,542	113,250	-1.8	13.1	-11.2	18.2	19.9	17.7	-0.3	2.4	-2.2

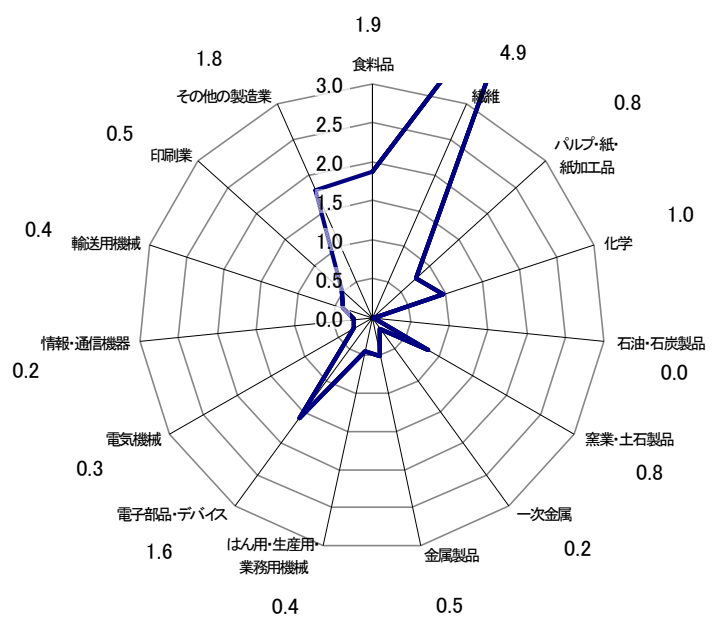
図表－18 製造業総生産(名目)の推移2



(※図表－18の「機械」は、「はん用・生産用・業務用機械」「電気機械」「輸送用機械」の合計。)

図表－19 製造業(名目)の特化係数

業種	23年度	3年度
食料品	1.8	1.9
繊維	2.4	4.9
パルプ・紙・紙加工品	1.0	0.8
化学	0.6	1.0
石油・石炭製品	0.1	0.0
窯業・土石製品	0.9	0.8
一次金属	0.2	0.2
金属製品	0.4	0.5
はん用・生産用・業務用機械	0.4	0.4
電子部品・デバイス	2.3	1.6
電気機械	0.7	0.3
情報・通信機器	0.1	0.2
輸送用機械	0.2	0.4
印刷業	0.6	0.5
その他の製造業	1.6	1.8



(注) 特化係数 = 県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

③建設業

建設業は、名目で総生産 2,835 億円（前年度比 6.9%増）となり、2年連続の増加となった。

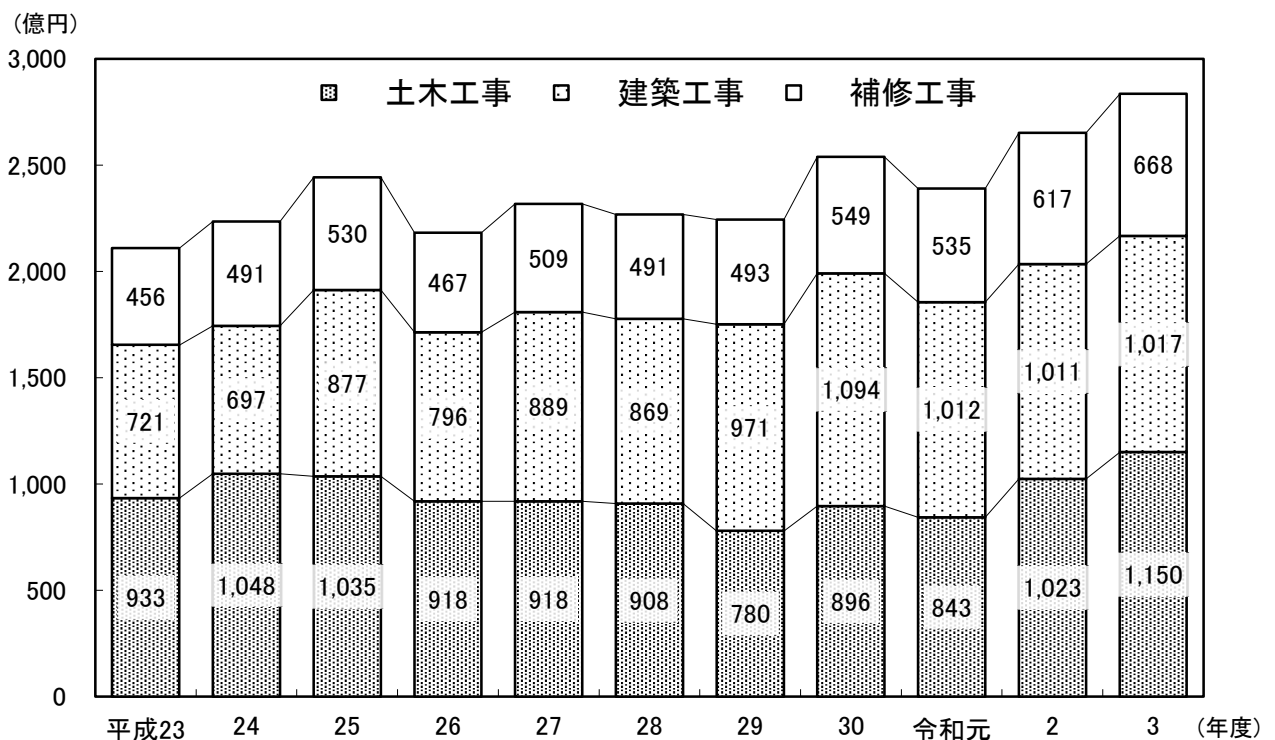
土木工事は、公共、民間ともに増加し、12.4%増となった。建築工事は公共が減少したものの、民間が増加し、0.6%増となった。補修工事は 8.3%増となった。

図表－20 建設業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
建設業	238,995	265,105	283,471	-5.9	10.9	6.9	100.0	100.0	100.0	-5.9	10.9	6.9
土木工事	84,306	102,337	115,034	-5.9	21.4	12.4	35.3	38.6	40.6	-2.1	7.5	4.8
公共土木	64,478	81,041	84,693	-9.9	25.7	4.5	27.0	30.6	29.9	-2.8	6.9	1.4
民間土木	19,536	20,975	30,015	9.8	7.4	43.1	8.2	7.9	10.6	0.7	0.6	3.4
建築工事	101,170	101,089	101,669	-7.5	-0.1	0.6	42.3	38.1	35.9	-3.2	0.0	0.2
公共建築	13,500	17,564	16,985	-6.8	30.1	-3.3	5.6	6.6	6.0	-0.4	1.7	-0.2
民間建築	87,250	83,075	84,234	-7.7	-4.8	1.4	36.5	31.3	29.7	-2.9	-1.7	0.4
補修工事	53,519	61,679	66,768	-2.4	15.2	8.3	22.4	23.3	23.6	-0.5	3.4	1.9

※土木工事、建築工事において、公共・民間の他にソフトウェア等の額が加算される。

図表－21 建設業総生産(名目)の推移2



(3) 第3次産業

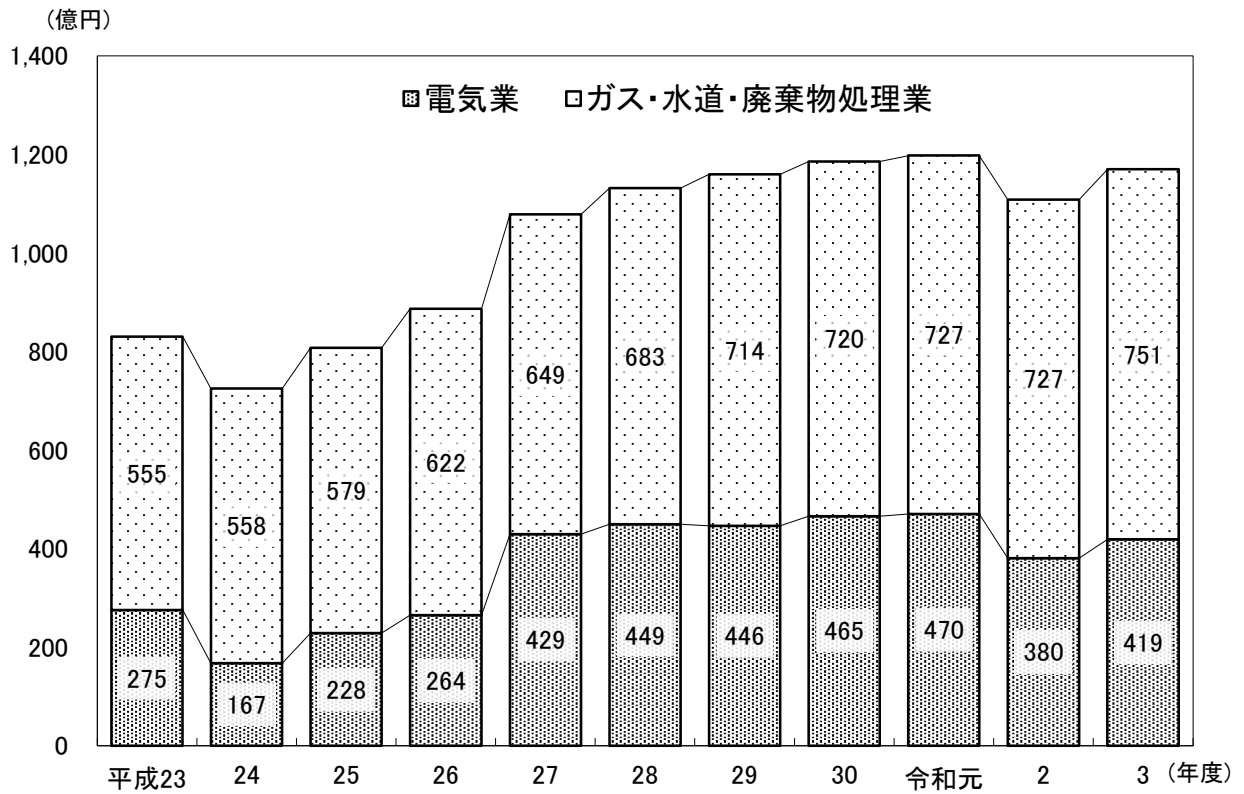
①電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、名目で総生産1,170億円（前年度比5.6%増）となり、2年ぶりの増加となった。

図表－22 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	119,744	110,768	116,956	1.0	-7.5	5.6	100.0	100.0	100.0	1.0	-7.5	5.6
電気業	47,024	38,043	41,886	1.0	-19.1	10.1	39.3	34.3	35.8	0.4	-7.5	3.5
ガス・水道・廃棄物処理業	72,720	72,725	75,070	1.0	0.0	3.2	60.7	65.7	64.2	0.6	0.0	2.1

図表－23 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産(名目)の推移2



②卸売・小売業

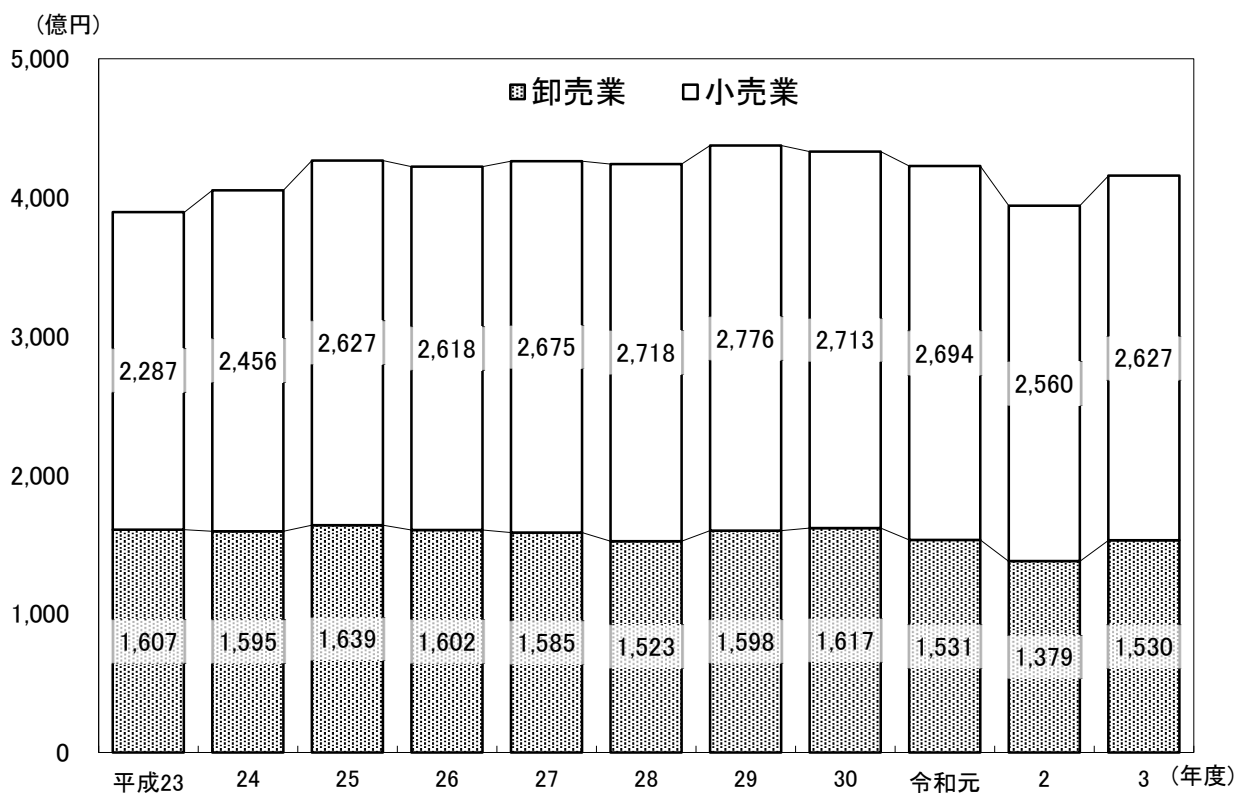
卸売・小売業は、名目で総生産 4,157 億円（前年度比 5.5%増）となり、4年ぶりの増加となった。

卸売業、小売業ともに増加した。

図表－24 卸売・小売業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
卸売・小売業	422,539	393,952	415,712	-2.4	-6.8	5.5	100.0	100.0	100.0	-2.4	-6.8	5.5
卸売業	153,107	137,926	152,991	-5.3	-9.9	10.9	36.2	35.0	36.8	-2.0	-3.6	3.8
小売業	269,431	256,025	262,722	-0.7	-5.0	2.6	63.8	65.0	63.2	-0.4	-3.2	1.7

図表－25 卸売・小売業総生産(名目)の推移2



③運輸・郵便業

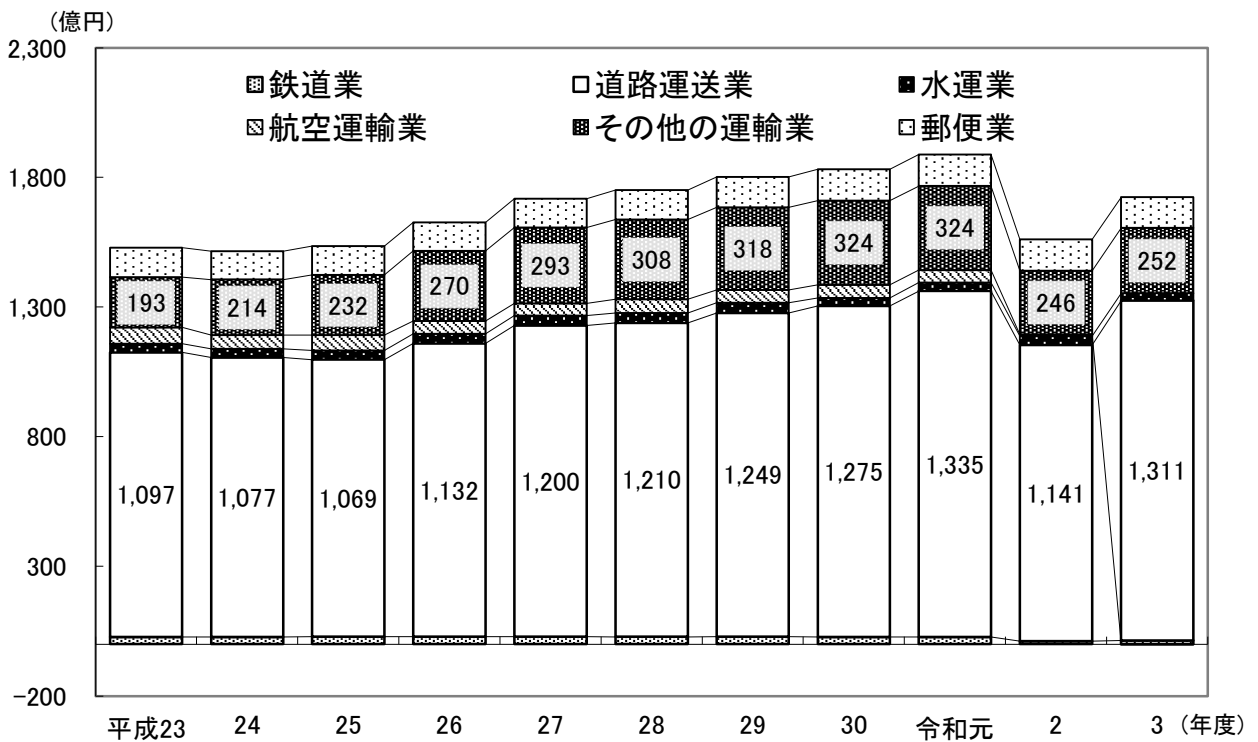
運輸・郵便業は、名目で総生産1,722億円（前年度比10.3%増）となり、2年ぶりの増加となった。

全体の約8割を占める道路運送業等が増加した。

図表－26 運輸・郵便業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
運輸・郵便業	188,791	156,130	172,237	3.1	-17.3	10.3	100.0	100.0	100.0	3.1	-17.3	10.3
運輸業	176,647	143,937	160,342	3.3	-18.5	11.4	93.6	92.2	93.1	3.1	-17.3	10.5
鉄道業	2,741	1,173	1,437	-3.0	-57.2	22.5	1.6	0.8	0.9	-0.0	-0.8	0.2
道路運送業	133,458	114,117	131,052	4.7	-14.5	14.8	75.6	79.3	81.7	3.2	-10.2	10.8
水運業	3,277	3,509	2,795	2.9	7.1	-20.3	1.9	2.4	1.7	0.0	0.1	-0.5
航空運輸業	4,770	576	-172	-5.5	-87.9	-129.9	2.7	0.4	-0.1	-0.2	-2.2	-0.5
その他の運輸業	32,401	24,563	25,230	-0.1	-24.2	2.7	18.3	17.1	15.7	-0.0	-4.2	0.4
郵便業	12,144	12,193	11,895	0.6	0.4	-2.4	6.4	7.8	6.9	0.0	0.0	-0.2

図表－27 運輸・郵便業総生産(名目)の推移2



④宿泊・飲食サービス業

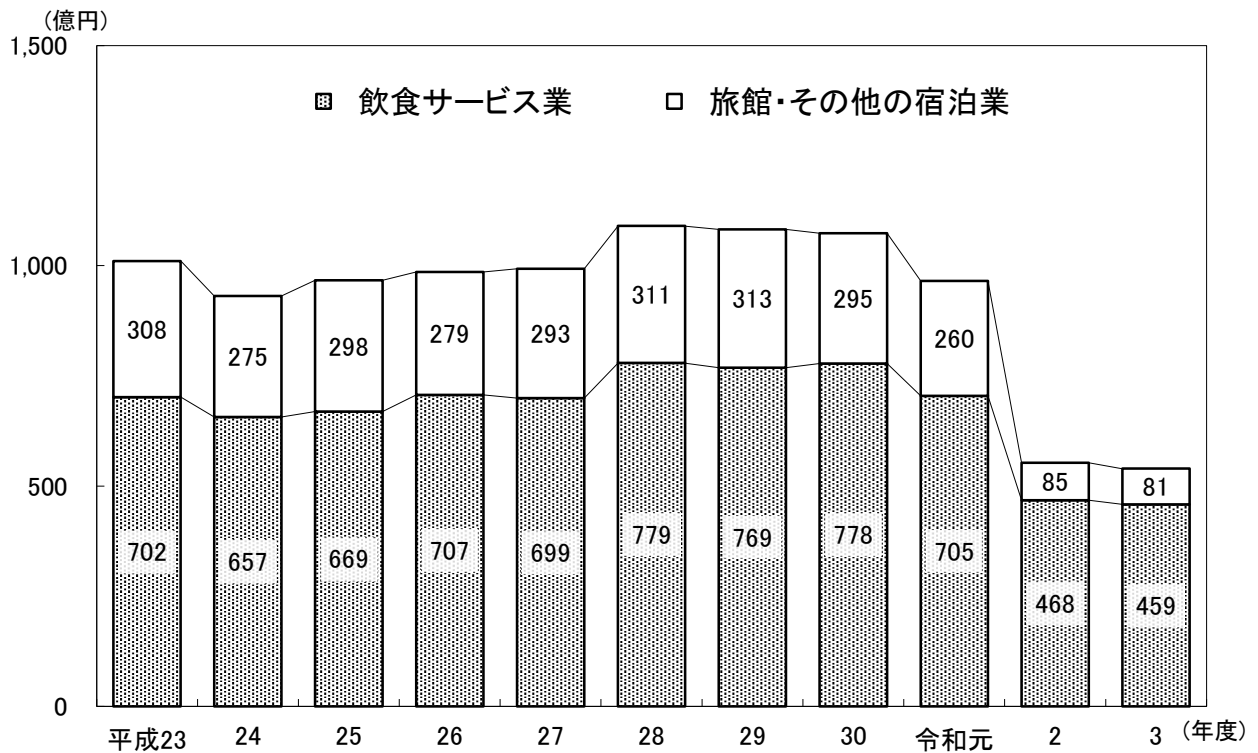
宿泊・飲食サービス業は、名目で総生産 540 億円（前年度比 2.3%減）となり、5年連続の減少となった。

飲食サービス業、旅館・その他の宿泊業ともに減少した。

図表－28 宿泊・飲食サービス業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
宿泊・飲食サービス業	96,514	55,246	53,952	-10.1	-42.8	-2.3	100.0	100.0	100.0	-10.1	-42.8	-2.3
飲食サービス業	70,484	46,766	45,867	-9.4	-33.7	-1.9	73.0	84.7	85.0	-6.8	-24.6	-1.6
旅館・その他の宿泊業	26,030	8,480	8,084	-11.8	-67.4	-4.7	27.0	15.3	15.0	-3.3	-18.2	-0.7

図表－29 宿泊・飲食サービス業総生産(名目)の推移2



⑤情報通信業

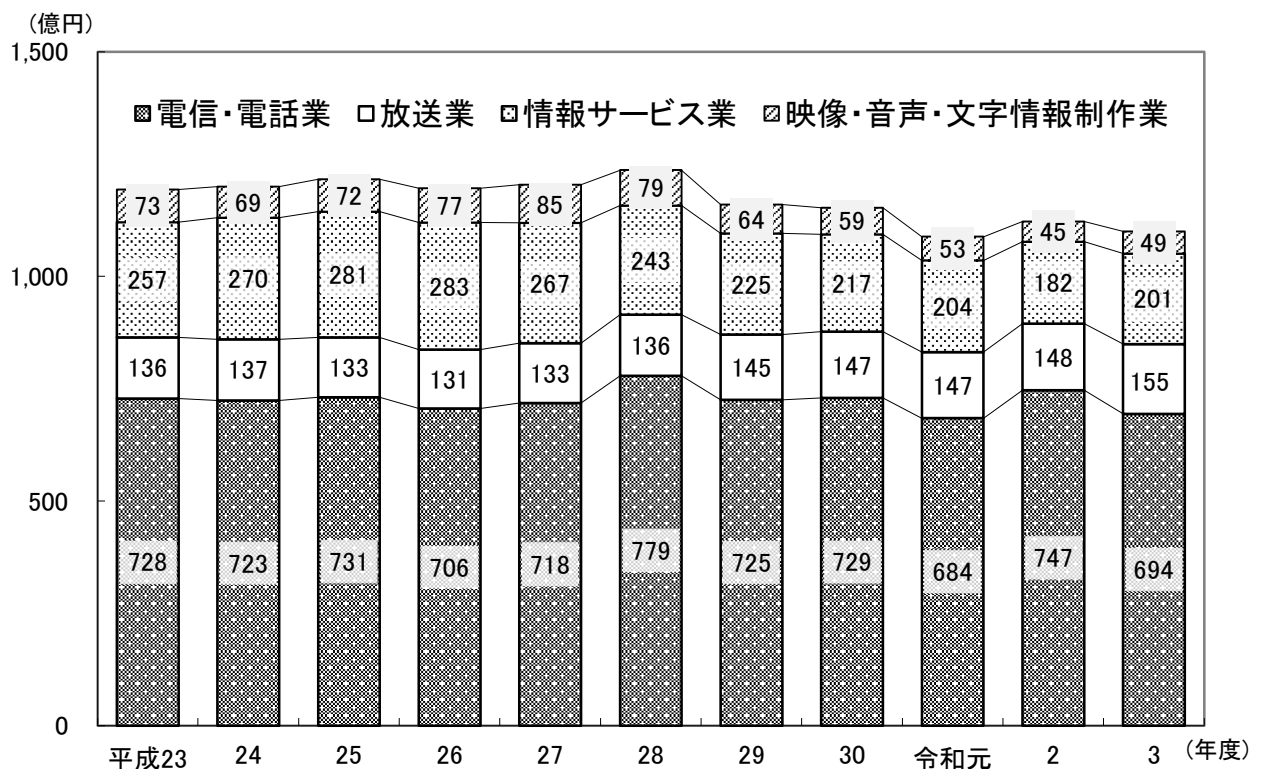
情報通信業は、名目で総生産1,100億円（前年度比2.0%減）となり、2年ぶりの減少となった。

全体の約6割を占める電信・電話業が減少した。

図表－30 情報通信業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
情報通信業	108,825	112,200	109,986	-5.6	3.1	-2.0	100.0	100.0	100.0	-5.6	3.1	-2.0
電信・電話業	68,424	74,653	69,386	-6.2	9.1	-7.1	62.9	66.5	63.1	-3.9	5.7	-4.7
放送業	14,718	14,797	15,524	-0.1	0.5	4.9	13.5	13.2	14.1	-0.0	0.1	0.6
情報サービス業	20,402	18,226	20,139	-5.9	-10.7	10.5	18.7	16.2	18.3	-1.1	-2.0	1.7
映像・音声・文字情報制作業	5,280	4,525	4,938	-10.4	-14.3	9.1	4.9	4.0	4.5	-0.5	-0.7	0.4

図表－31 情報通信業総生産(名目)の推移2



⑥金融・保険業

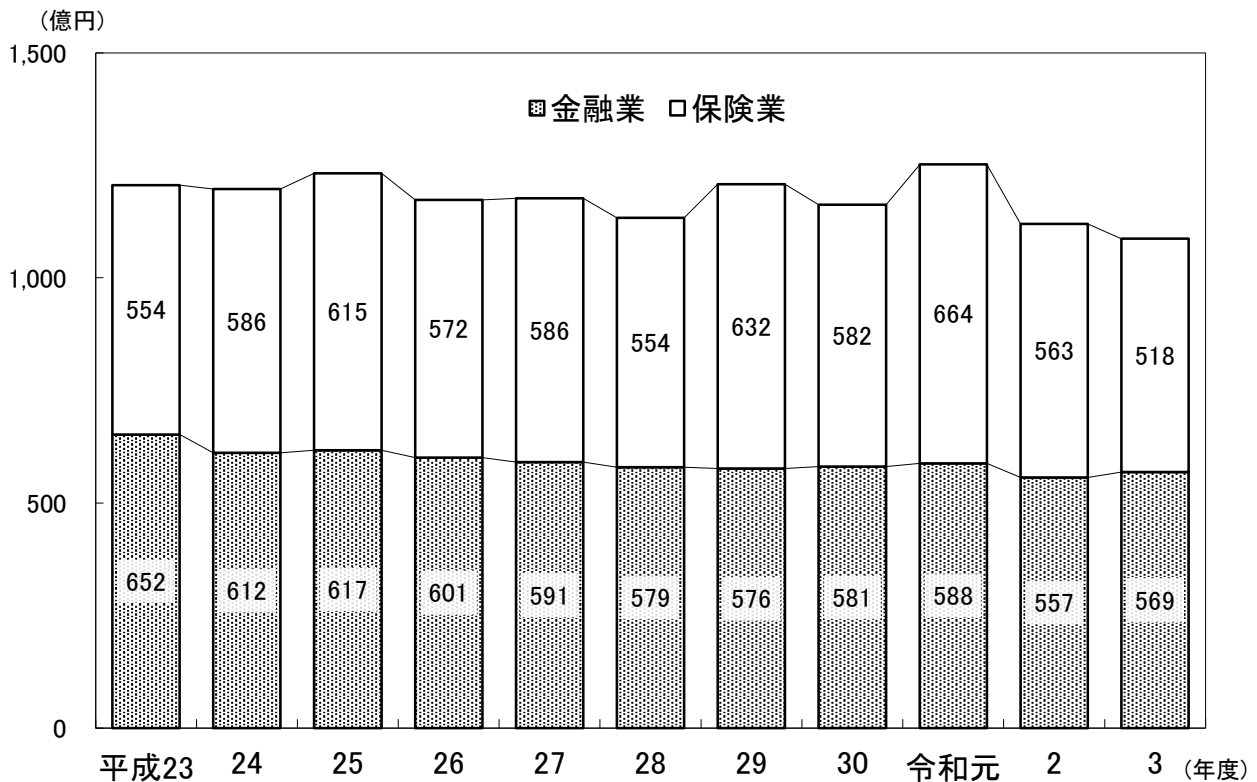
金融・保険業は、名目で総生産 1,087 億円（前年度比 3.0%減）となり、2年連続の減少となった。

金融業は増加した一方、保険業が減少した。

図表－32 金融・保険業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
金融・保険業	125,198	111,994	108,683	7.7	-10.5	-3.0	100.0	100.0	100.0	7.7	-10.5	-3.0
金融業	58,753	55,680	56,880	1.2	-5.2	2.2	46.9	49.7	52.3	0.6	-2.5	1.1
保険業	66,444	56,314	51,804	14.3	-15.2	-8.0	53.1	50.3	47.7	7.1	-8.1	-4.0

図表－33 金融・保険業総生産(名目)の推移2



⑦不動産業

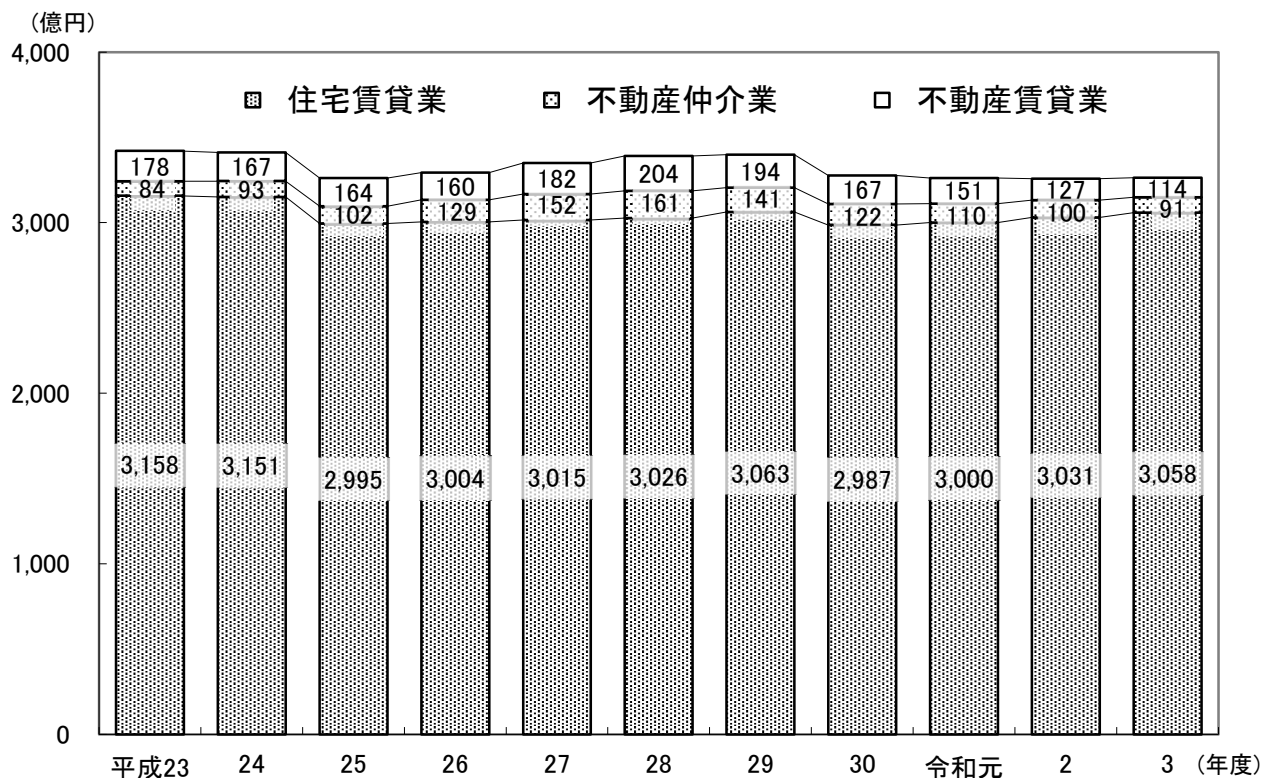
不動産業は、名目で総生産 3,262 億円（前年度比 0.1%増）となり、4年ぶりの増加となった。

全体の約9割を占める住宅賃貸業（※持家の帰属家賃を含む。）が増加した。

図表－34 不動産業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
不動産業	326,183	325,839	326,247	-0.4	-0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	-0.4	-0.1	0.1
住宅賃貸業	300,033	303,132	305,821	0.4	1.0	0.9	92.0	93.0	93.7	0.4	1.0	0.8
不動産仲介業	11,000	10,041	9,074	-9.8	-8.7	-9.6	3.4	3.1	2.8	-0.4	-0.3	-0.3
不動産賃貸業	15,150	12,666	11,352	-9.1	-16.4	-10.4	4.6	3.9	3.5	-0.5	-0.8	-0.4

図表－35 不動産業総生産(名目)の推移2



⑧専門・科学技術・業務支援サービス業

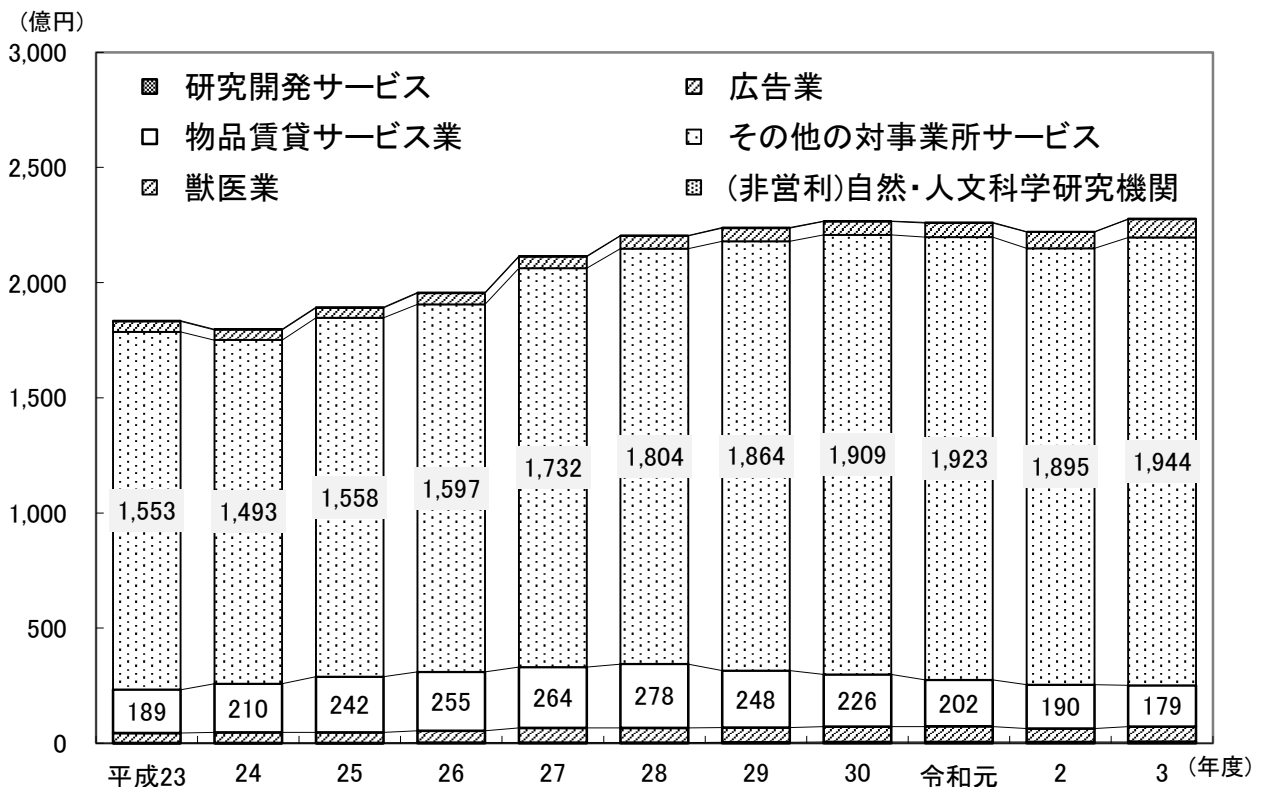
専門・科学技術・業務支援サービス業は、名目で総生産 2,278 億円（前年度比 2.5%増）となり、3年ぶりの増加となった。

物品賃貸サービスが減少した一方、その他の対事業所サービス等が増加した。

図表－36 専門・科学技術・業務支援サービス業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
専門・科学技術、 業務支援サービス	226,147	222,175	227,818	-0.3	-1.8	2.5	100.0	100.0	100.0	-0.3	-1.8	2.5
研究開発サービス	600	621	638	17.0	3.5	2.7	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
広告業	6,743	5,805	6,652	0.1	-13.9	14.6	3.0	2.6	2.9	0.0	-0.4	0.4
物品賃貸サービス業	20,180	19,016	17,902	-10.8	-5.8	-5.9	8.9	8.6	7.9	-1.1	-0.5	-0.5
その他の対事業所 サービス	192,276	189,496	194,436	0.7	-1.4	2.6	85.0	85.3	85.3	0.6	-1.2	2.2
獣医学業	6,138	7,027	7,987	7.4	14.5	13.7	2.7	3.2	3.5	0.2	0.4	0.4
(非営利)自然・ 人文科学研究機関	210	210	202	-4.1	0.0	-3.8	0.1	0.1	0.1	-0.0	-	0.0

図表－37 専門・科学技術・業務支援サービス業総生産(名目)の推移2



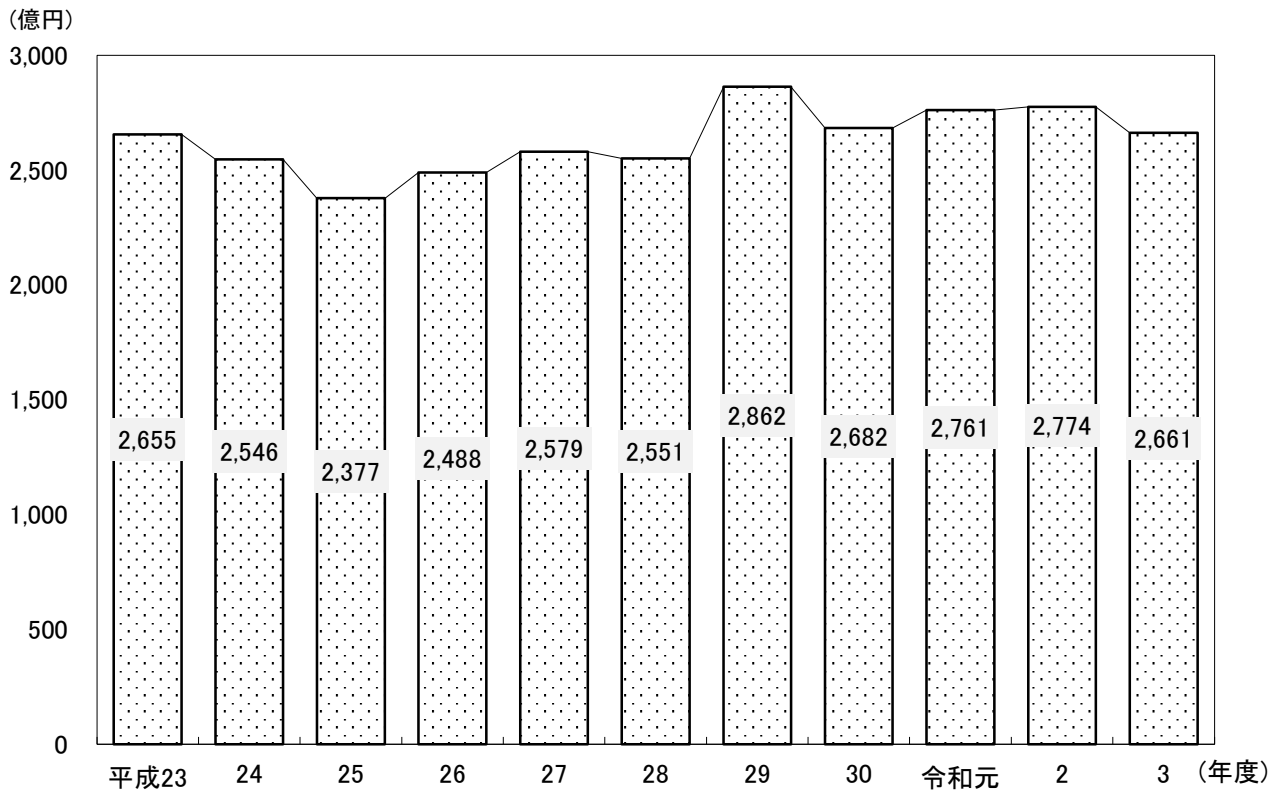
⑨公務

公務は、名目で総生産 2,661 億円（前年度比 4.1%減）となり、3年ぶりの減少となった。

図表－38 公務の総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
公務	276,080	277,446	266,125	2.9	0.5	-4.1

図表－39 公務の総生産(名目)の推移2



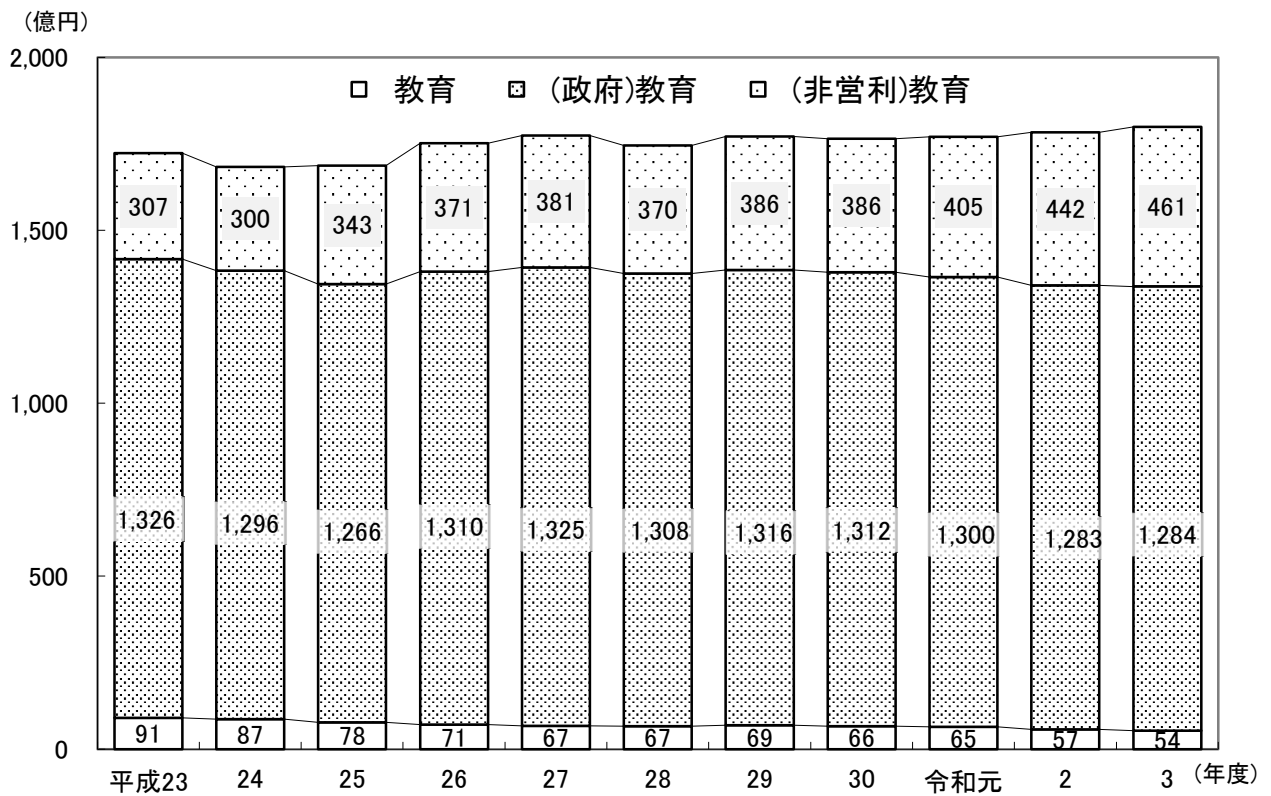
⑩教育

教育は、名目で総生産 1,798 億円（前年度比 0.9%増）となり、3年連続の増加となった。

図表－40 教育の総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
教育	176,997	178,254	179,839	0.3	0.7	0.9	100.0	100.0	100.0	0.3	0.7	0.9
教育	6,459	5,705	5,376	-2.5	-11.7	-5.8	3.6	3.2	3.0	-0.1	-0.4	-0.2
(政府)教育	130,035	128,311	128,362	-0.9	-1.3	0.0	73.5	72.0	71.4	-0.7	-1.0	0.0
(非営利)教育	40,503	44,238	46,101	5.0	9.2	4.2	22.9	24.8	25.6	1.1	2.1	1.0

図表－41 教育の総生産(名目)の推移2



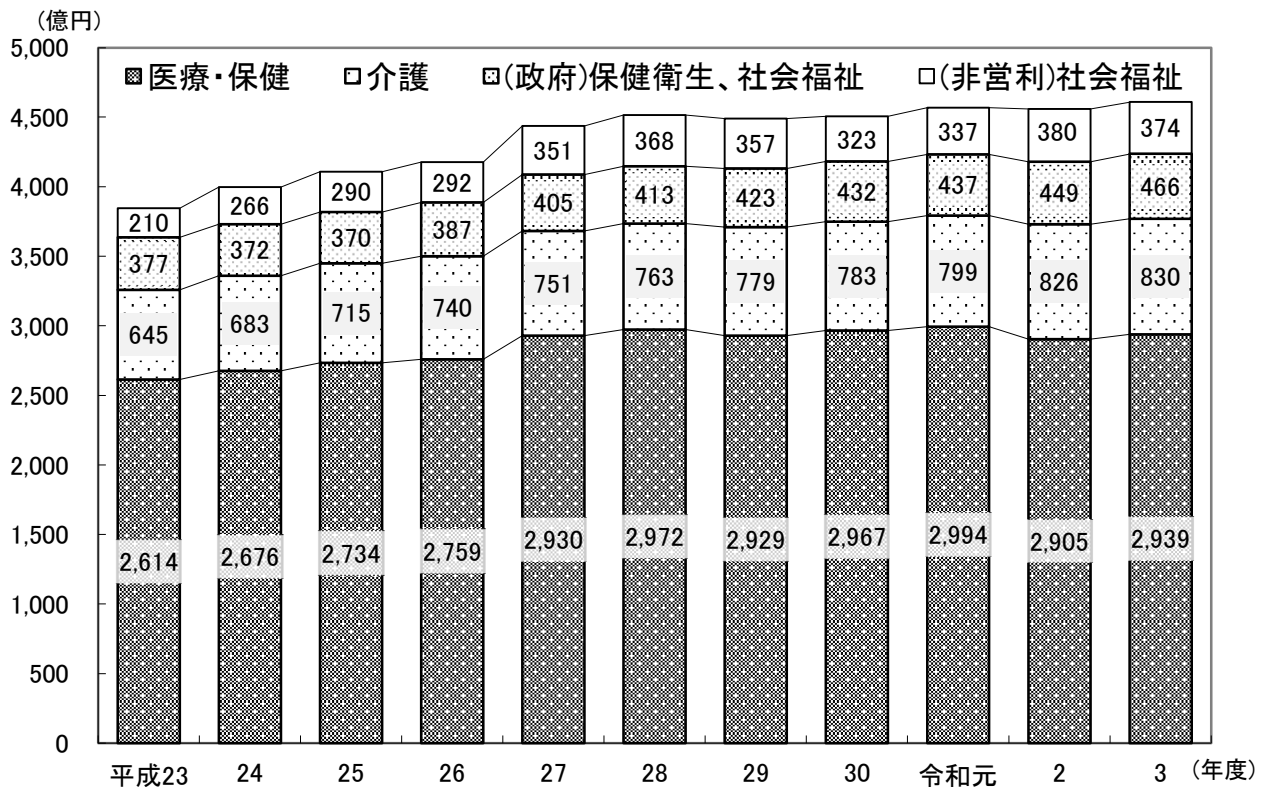
⑪保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業は、名目で総生産 4,609 億円（前年度比 1.1%増）となり、2年ぶりの増加となった。

図表－42 保健衛生・社会事業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
保健衛生・社会事業	456,795	455,944	460,903	1.4	-0.2	1.1	100.0	100.0	100.0	1.4	-0.2	1.1
医療・保健	299,417	290,471	293,882	0.9	-3.0	1.2	65.5	63.7	63.8	0.6	-2.0	0.7
介護	79,920	82,554	83,027	2.1	3.3	0.6	17.5	18.1	18.0	0.4	0.6	0.1
(政府)保健衛生、社会福祉	43,746	44,938	46,641	1.4	2.7	3.8	9.6	9.9	10.1	0.1	0.3	0.4
(非営利)社会福祉	33,711	37,981	37,352	4.2	12.7	-1.7	7.4	8.3	8.1	0.3	0.9	-0.1

図表－43 保健衛生・社会事業総生産(名目)の推移2



⑫ その他のサービス

その他のサービスは、名目で総生産 1,394 億円（前年度比 2.0%増）となり、4年ぶりの増加となった。

構成比の大きい娯楽業や、洗濯・理容・美容・浴場業等が増加した。

図表－44 その他のサービスの総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
その他のサービス	156,327	136,751	139,421	-2.2	-12.5	2.0	100.0	100.0	100.0	-2.2	-12.5	2.0
自動車整備・ 機械修理業	20,317	21,315	19,377	-1.4	4.9	-9.1	13.0	15.6	13.9	-0.2	0.6	-1.4
会員制企業団体	7,457	7,172	6,873	30.4	-3.8	-4.2	4.8	5.2	4.9	1.1	-0.2	-0.2
娯楽業	49,387	38,602	42,825	-7.1	-21.8	10.9	31.6	28.2	30.7	-2.4	-6.9	3.1
洗濯・理容・ 美容・浴場業	27,399	21,153	22,047	-1.8	-22.8	4.2	17.5	15.5	15.8	-0.3	-4.0	0.7
その他の対個人 サービス業	31,912	26,299	25,703	-4.7	-17.6	-2.3	20.4	19.2	18.4	-1.0	-3.6	-0.4
(政府)社会教育	6,422	7,364	7,623	-0.8	14.7	3.5	4.1	5.4	5.5	-0.0	0.6	0.2
(非営利)社会教育	840	746	967	9.7	-11.2	29.6	0.5	0.5	0.7	0.0	-0.1	0.2
(非営利)その他	12,593	14,101	14,008	7.6	12.0	-0.7	8.1	10.3	10.0	0.6	1.0	-0.1

図表－45 その他のサービスの総生産(名目)の推移2

